

自見参議院議員

都道府県、市区町村、郡市区医師会との より一層の連携を求める



ら、水際対策のより一層の徹底を求めた。

ワクチン接種に関して、地域の医師は日常診療を行いながら、使命感をもってワクチン接種に取り組んでいることを説明。その一方で、ワクチン接種が早く進んでいる地域ほど、ワクチンが届かないという理由でワクチン接種ができなくなっていることに触れ、非常に残念であるとして、国と市区町村との連携を強く求めた。

参議院厚生労働委員会の閉会中審査が7月8日に行われ、自見はなご参議院議員が質問を行った。

自見議員はまず、東京都に対して4回目の緊急事態宣言が発令されることになったことについて、東京都の感染状況を踏まえれば当然のことだと指摘。東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、変異株の感染拡大も見られることか

から国が掲げる接種目標が達成できないのではないかと危惧感をもっていた。(2)個別接種を進めるため、県独自の補助制度を設けている。(3)県庁が基礎自治体と郡市医師会との話し合いの機会をもっていた見解は独自に関係者にヒアリングした結果を基に、宮崎県の接種率が高い要因について、(1)人口当たりの医師数が少ない県であるため、当初

この説明に対して、自見議員は独自に関係者にヒアリングした結果を基に、宮崎県の接種率が高い要因について、(1)人口当たりの医師数が少ない県であるため、当初この機会をもっていた見解は独自に関係者にヒアリングした結果を基に、宮崎県の接種率が高い要因について、(1)人口当たりの医師数が少ない県であるため、当初

日医総研だより

オンライン診療と アプリの導入

オンライン診療は2018年度から保険収載されました。

要件としては、(1)患者と医師がオンライン診療を同意していること、(2)医師がオンライン診療可能と判断すること、(3)医師がオンライン診療では不十分と判断した際にすぐに対面診療が行えること、(4)原則として初診は行えないこと—などが決められています。このような要件があるため、オンライン診療の保険請求はあまり増えていませんでした。

藤井内閣府副大臣は7月5日から開示しているか、都道府県に対して公表しているのかと質問。藤井内閣府副大臣は7月5日から開示しているか、都道府県に対して公表しているのかと質問。藤井内閣府副大臣は7月5日から開示しているか、都道府県に対して公表しているのかと質問。

「自治体関係者とも相談して決めたい」と応じた。ワクチン接種に対する国の医療機関への支援策に関しては、接種単価の引き上げを要求。田村憲久厚生労働大臣は「接種単価については関係者との話し合いで決めたものである」とした上で、より多く接種した場合や、時間外、休日に接種した場合には割増をするといった支援策を設けていることを説明することも必要があれば自治体からも支援されると考えているとして理解を求めた。

また、ワクチンが必要などに行きわたっていない点に関しては、予想よりも接種が進んでいることが主な要因だとし、「今後は皆さんのご努力に任せられるよう、河野太郎ワクチン担当大臣とも協力しながら、その改善に向けて取り組んでいく」とした。

なお、自由民主党は7月14日、来年夏の参議院議員選挙において自見議員ら17名を同党の比例代表公認候補とすることを発表した。

2020年4月の時限的・特例的な取り扱いにおいて、オンライン診療を始め、電話による初再診もできるようになりましたが、これはコロナ禍における限定的な運用に過ぎません。コロナ禍において全ての業種においてオンラインが推進され、デジタル庁の発足に代表されるようにDX (Digital Transformation) デジタル技術を活用した改革の進化が進められています。「経済財政運営と改革の基本方針2021」に

より多くの会社がオンライン診療用のアプリの開発・販売を始めています。しかしながら、一気にオンライン診療が進むかどうかははっきりしませんし、今後の適応要件がどのようになるかもまだ不透明です。

また、コロナ禍において、オンライン会議などのために多くのアプリが開発され、利用が急増しています。ZoomやMicrosoft Teams、Google Meetなど無料で利用できるものも多く、それらに慣れている人も増えてきています。このような状況の中で、あえてオンライン診療専用のアプリを有料で利用する必要はないのかも知れません。

2022年4月のオンライン診療の要件を見た後に考えても十分に間に合うと思いますし、慌てる必要はないでしょう。医療のデジタル化は進んでいくでしょうが、来年から診療が一変するわけでもなく、オンライン診療の導入には数年掛けて検討することをお勧めします。

(日医総研副所長 原 祐一)

宮城信雄氏 (元沖縄県医師会長/元日本医師会理事)



7月12日死去、75歳。通夜が16日、葬儀が17日に執り行われた。喪主は、ご令室、昌子様。氏は昭和22年生まれ。

キーワード
Society 5.0
サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)。狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、新たな社会を指すもの。

平成18年4月から平成28年6月まで沖縄県医師会長を5期務めた。また、その間、平成22年4月から平成24年3月まで日本医師会理事を1期務めた。平成30年に旭日小綬章を受章している。